

令和5年度第1回北本市行政改革推進委員会 次第

日時 令和5年12月18日（月）
午前9時から
場所 会議室3-B

- 1 開会
- 2 市長挨拶
- 3 委嘱状交付
- 4 委員長挨拶
- 5 委員紹介
- 6 事務事業の見直しについて（諮問）
- 7 議事
 - (1) 令和4年度北本市行政改革推進委員会答申への対応状況の報告
 - (2) 事務事業の見直し
 - ・就労支援事業
 - ・車椅子リサイクル事業
- 8 その他
- 9 閉会

【配布資料】

- 資料1 委員名簿
- 資料2 令和4年度答申対応状況
- 資料3 令和5年度諮問事業について
- 資料4 外部評価手順
- 資料5 「就労支援事業」資料
- 資料6 「車椅子リサイクル事業」資料
- 資料7 チェックシート

北本市行政改革推進委員会 名簿

(氏 名)	(役 職 等)
秋葉 清	自治会連合会会長
新井 康夫	元埼玉県職員
金綱 幾代	元セーフコミュニティ自殺対策委員会委員長
下垣 彰	経営コンサルタント (委員長)
諏訪 千加子	民生委員・児童委員
土屋 雄一	税理士 (副委員長)
西澤 直人	北本市金融団幹事

(五十音順、敬称略。)

令和5年度諮問事業について



1 第五次北本市総合振興計画

総合振興計画とは

第五次北本市総合振興計画は、総合的かつ計画的に市政を運営するため、市の最上位計画として策定したものです。今後のまちづくりの方向性を示す「基本構想」、その実現のための「基本計画」と「実施計画」で構成されています。

	期間（年度）									
	平成			令和						
	28	29	30	31元	2	3	4	5	6	7
<p>基本構想</p> <p>総合的かつ計画的な行政運営を図るため、長期的な視点でまちづくりの方向性を定めるものです。 計画期間は、平成28年度から令和7年度までの10年間とします。</p>										
<p>基本計画</p> <p>基本構想において定められた政策を実現するため、必要な施策を具体化する計画です。 計画期間は、前期基本計画は平成28年度から令和3年度までの6年間、後期基本計画は令和4年度から令和7年度までの4年間とします。</p>										
<p>実施計画</p> <p>基本計画に示した施策・基本事業を実現するための主要事業について財政状況を踏まえて提示する計画です。 実施計画は、毎年度、向こう3年間の計画期間として、別途策定します。</p>										

基本理念と将来都市像

■基本理念

将来の北本市のまちづくりを行う上での基本的な考え方として、次のとおり、基本理念を定めます。

市民との協働による持続可能なまちづくり

■将来都市像

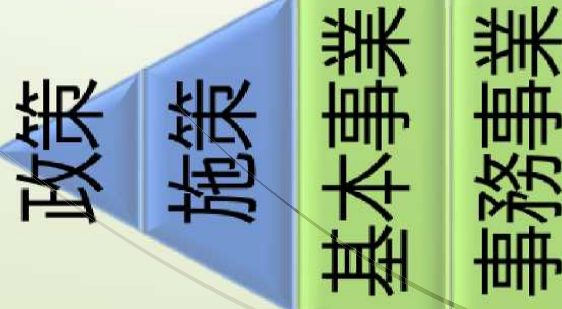
北本市のあるべき姿として、これまでの将来都市像を継承しながら、市民と行政とが一体となって実現していくことを目指し、次のとおり、将来都市像を定めます。

緑にかこまれた健康な文化都市 ～市民一人ひとりが輝くまち 北本～

- 市民が安心して生きがいのある生活を送っています。
- 緑と共生した環境で生活しています。
- 子どもたちが健やかに成長しています。
- 産業が創出・活性化され活気に満ちています。
- 地域の歴史と文化を生かしています。
- 持続可能な行政運営を行っています。

総合振興計画の体系

3



- 市では、長期的な展望をもって、総合的かつ計画的に行政運営を行うため、五次にわたって総合振興計画を策定してきました。今年度からは第五次総合振興計画後期基本計画を開始し、7つの政策に基づき27の施策を定めています。この施策の目指す姿を達成する手段として基本事業を定め、基本事業の目指す姿を達成するための具体的な手段として事務事業を実施しています。
- 後期基本計画では、政策と施策、施策と基本事業の階層構造について明確化し体系づけている一方、基本事業と事務事業との関係性は明確化されていません。従って、事務事業の実施に当たっては、基本事業の目指す姿の達成に資する事業であるために、継続的に改善・最適化することが求められます。

2 基本事業の総点検

- 本市では、行政経営システムを運用し、総合振興計画に基づき行政運営ができるよう、行政評価の一環として事務事業評価を行ってきました。
- 本来、事務事業は総合振興計画に定めた基本事業の目指す姿を達成するための手段として実施するものですが、これまでの事務事業評価では、上位施策との繋がりがあまり考慮されることなく、事務事業単体で評価が行われてきました。
- このため、令和4年度から第5次総合振興計画後期基本計画がスタートしたことを契機として、基本事業と事務事業の関係を明確にした「**基本事業のロジック・モデル**」を作成し、基本事業に対する事務事業の有効性等を評価し見直していく「**基本事業の総点検**」を実施していきます。

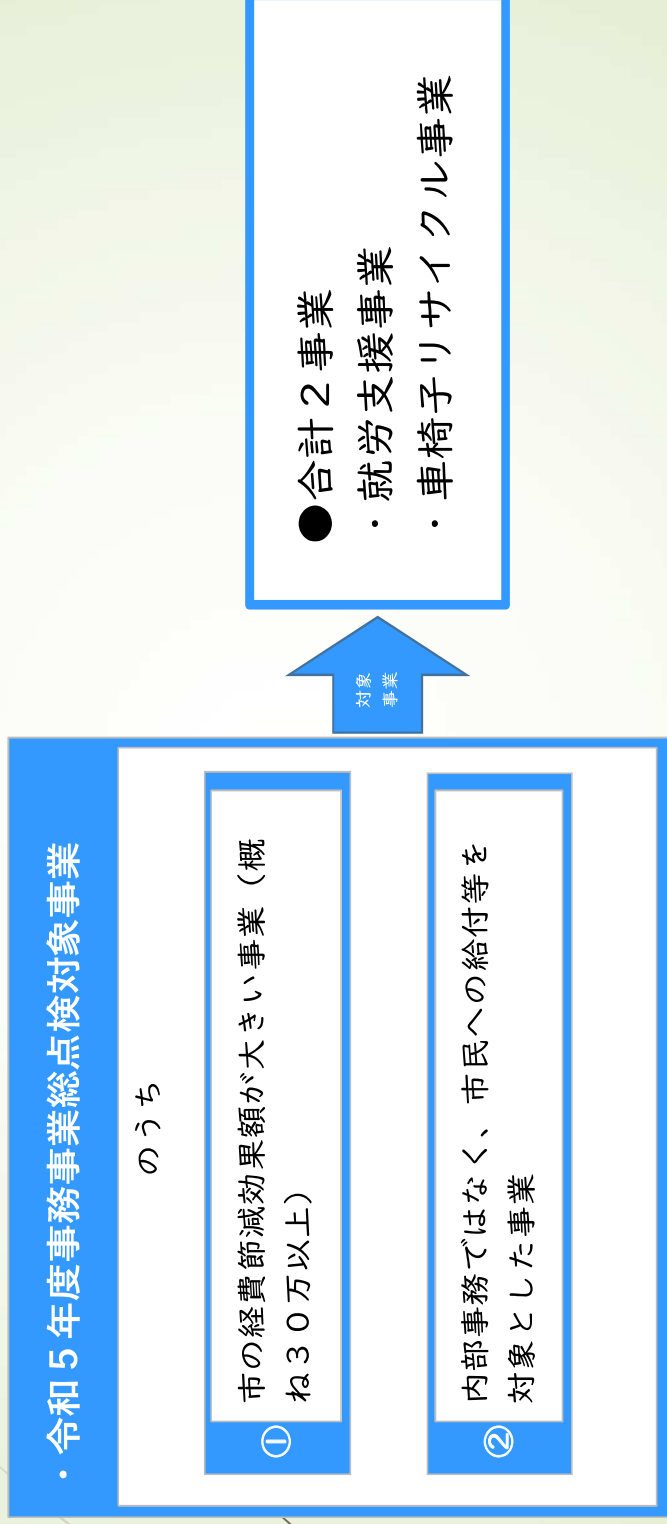
令和5年度基本事業の総点検の結果について

基本事業 番号	基本事業名	対象 事業数	点検結果			
			廃止	見直し	継続	新規
1-1-1	保育サービスの充実	7	0	0	7	0
1-2-2	子どもに関する医療体制の充実	12	0	0	12	0
1-5-3	特別支援教育の充実	6	0	1	4	1
2-4-3	障がい者の就労・社会参加支援	16	0	0	16	0
4-1-1	公園の整備充実と緑地の保全	15	0	1	14	0
4-4-1	生活道路の整備充実	12	0	0	12	0
5-1-1	付加価値の高い農業・商業・工業の推進	3	0	0	3	0
5-3-3	雇用・就労対策の推進	1	0	1	0	0
計		72	0	3	68	1

対象事業 後期基本計画の重点分野に定めた基本事業のうち、令和6年度予算編成の方針にて掲げられた事業を軸として下記の事業を選定し、「合理的根拠に基づく事務事業の立案・実施に有効な「ロジック・モデル」を作成し、これに点検の視点を加えて区分ごとに整理しました。

4 行政改革推進委員会

- 市長の諮問に応じ、行政改革に関し必要な事項について調査審議する市の執行機関の附属機関となります。



令和5年度については、基本事業の総点検の結果を基に諮問する事業を選定しました。選定された事業について、外部評価（市民、有識者等）し、事業の見直しを積極的に進めていくために、行政改革推進委員会を開催します。

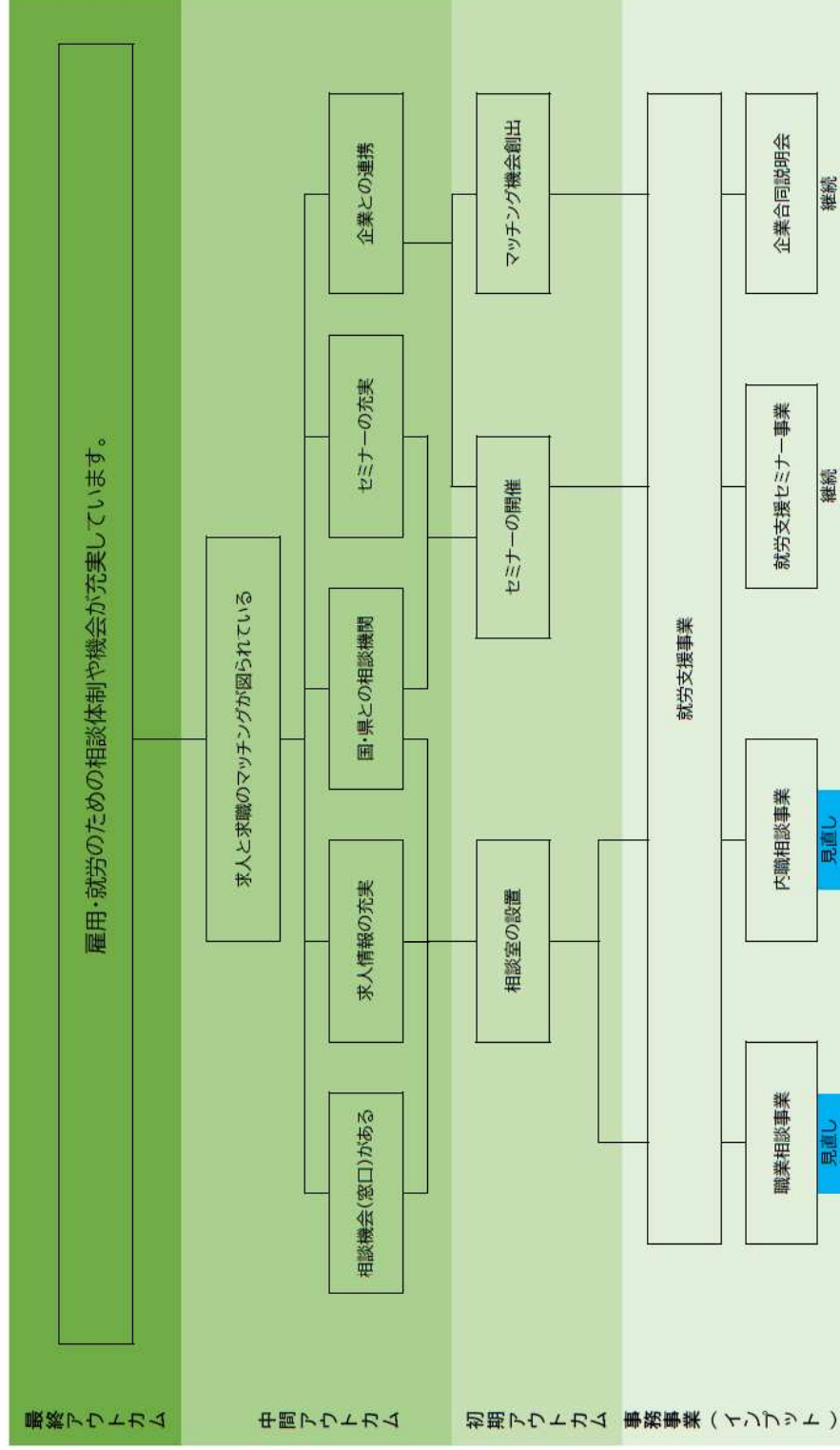
5 参考

■ 諮問事業

No	事業名	点検結果	意見	予算額	決算額	課名
1	就労支援事業	見直し	内職相談事業、職業紹介事業については、ニーズや費用対効果が見えづらいため見直しが必要。就労支援セミナー事業については、一定のニーズがあり、ハローワークや県と連携し就労につながっていることから、継続すべきである。	1,146	1,091	産業観光課
2	車椅子リサイクル事業	継続	身体障がい者等に対し、リサイクルされた車椅子を貸し出すことにより、便宜の供用を図り、外出時の支援を目的としている。外出時における移動手段を確保し、外出時の支援に資する事業であるため、事業の継続が妥当であるが、法令による義務付けのない事業であることや身体障がい者には法令に基づく車いすの給付事業があることから、今後も利用者数等の状況を継続して確認し、事業の必要性について検証を行うべく必要があると考える。	165	40	障がい福祉課
計				1,311	1,131	※数値はR4年度

基本事業のロジック・モデル

5-3-3 雇用・就労対策の推進



政策1 子どもの成長を支えるまち

子どもの健やかな成長は、明るい未来につながります。子育てする人々を支えるとともに、子どもたちが地域の中でのびのびと育つ環境を整えることにより、子どもたちの大きな成長を支えるまちを目指します。

施策	成果目標	現状値	目標値
1-1 子育て支援の充実 【重点】 保育サービスの充実 子どもの居場所づくり 子育て支援の充実 子育ての経済的負担の軽減	市の子育て支援策が充実していると思う子育て世帯の割合	-	→
1-2 母子保健と子どもに優しい環境の充実 【重点】 妊娠・出産に関する保健・医療の充実 子どもに関する保健体制の充実 子どもに関する保健の充実	乳幼児保健診察で検診料が無料である割合 妊婦が必要とされたとき必要な医療を受けた割合 産婦健診 産が1回産褥ケアサービスの利用が定率	100% 100% 77.7% 62.2%	→ 100% → 100% → 100% → 67.2%
1-3 支援を必要とする子ども、家庭へのサポートの充実 【重点】 保健・福祉・教育の連携の充実 子育て支援の充実 特別支援教育の充実	障害児の不在率 児童福祉施設の不在率 自分にはよいところがあると思う児童・生徒の割合 地域に学習の機会と場所がある児童・生徒の割合	0% 72.0% 71.5% 48.6%	→ 0% → 76.0% → 73.0% → 60.0%
1-5 学校教育の充実 【重点】 様々な学びの充実 特別支援教育の充実	学力が伸びた児童・生徒の割合	71.1%	→ 74.0%
	学力が伸びた児童・生徒の割合	72.6%	→ 75.0%

政策2 健康でいきいきと暮らせるまち

健康づくりやまちづくりの施策を進めるとともに、暮らしの安心を支える保健・医療の充実や社会保険制度の適正な運営に努め、誰もがいきいきと暮らせるまちを目指します。

施策	成果目標	現状値	目標値
2-1 地域福祉の推進 【重点】 誰もが活躍できる体制の構築	相談した困りごとが解決されたと思う市民の割合	-	→
2-2 保健・医療体制の充実 【重点】 保健・医療体制の充実 【重点】 保健・医療体制の充実	65歳未満死亡率	18.43%	→ 19.00%
2-3 高齢者福祉の充実 【重点】 高齢者福祉の充実 【重点】 高齢者福祉の充実	65歳以上の高齢者の要介護・要介護認定率	14.3%	→ 14.3%
2-5 社会保険制度の適正な運営 【重点】 社会保険制度の適正な運営	生涯にわたって学習に取り組んでいる市民の割合	41.5%	→ 45.0%
2-7 スポーツ活動の推進	週1回以上のスポーツ実施率	-	→ 65.0%

政策3 みんなが参加し育てるまち

市民が自らの責任において主体的にまちづくりに参加することを促し、市民と行政の協働によるまちづくりを進めるとともに、市民が互いに協働して共に支えあう地域活動を支え、市民みんなが育てていくことを目指します。

施策	成果目標	現状値	目標値
3-1 市民参画と協働の充実 【重点】 市民参画と協働の充実	市民参画活動に参加した人数	1,741人	→ 2,000人
3-2 暮らしを支える地域活動の支援 【重点】 暮らしを支える地域活動の支援	地域活動に参加している市民の割合	1件	→ 2件/年
3-3 平和と人権の尊重 【重点】 人権意識の高揚	あらゆる人権が尊重されていると思う市民の割合	34.2%	→ 80.0%

政策4 快適で安心・安全なまち

美しい自然を守りながら、住環境や都市基盤の整備・維持管理を進めるとともに、防災・防災の取り組みを充実させ、快適で安心・安全に暮らせるまちを目指します。

施策	成果目標	現状値	目標値
4-1 豊かな住環境の整備 【重点】 公園の整備 【重点】 公園の整備 【重点】 公園の整備	安全で安心なまちづくりを進めていると思う市民の割合	57.6%	→ 60.3%
4-2 バランスのある土地利用の推進 【重点】 商業・業務地域の整備 【重点】 商業・業務地域の整備	商業・業務地域の整備 商業・業務地域の整備	272,000 t-CO ₂ /年	→ 246,500 t-CO ₂ /年
4-3 暮らしに優しいまちづくり 【重点】 高齢者・障害者・子育て世代の暮らしに優しいまちづくり 【重点】 高齢者・障害者・子育て世代の暮らしに優しいまちづくり	道路・上・下水道、河川の整備 道路・上・下水道、河川の整備	1件 → 0件/年	→ 500件/年
4-4 防災・防災の推進 【重点】 防災・防災の推進 【重点】 防災・防災の推進	人口1人当たりの防災訓練 人口1人当たりの防災訓練	5.34件 → 1.70件/年	→ 5.00件/年
4-5 防災・防災の推進 【重点】 防災・防災の推進 【重点】 防災・防災の推進	災害による負傷者数および死傷者数 災害による負傷者数および死傷者数	0人 → 0人/年	→ 0人/年
4-6 防災・防災の推進 【重点】 防災・防災の推進 【重点】 防災・防災の推進	火災による負傷者数および死傷者数 火災による負傷者数および死傷者数	1人 → 0人/年	→ 0人/年

政策5 活力あふれるまち

空想産業の振興を積極的に推進するとともに、様々な地域資源を活用し、活力あるまちを目指します。

施策	成果目標	現状値	目標値
5-1 農業・商業・工業の振興 【重点】 地域振興の推進 【重点】 地域振興の推進	就業率1人当たり市内就業者 就業率1人当たり市内就業者	431.5万円 → 438.3万円	→ 438.3万円

政策6 健康でいきいきと暮らせるまち

健康づくりやまちづくりの施策を進めるとともに、暮らしの安心を支える保健・医療の充実や社会保険制度の適正な運営に努め、誰もがいきいきと暮らせるまちを目指します。

施策	成果目標	現状値	目標値
5-2 文化財の活用・保護 【重点】 文化財の活用・保護 【重点】 文化財の活用・保護	文化財を見学または学習した市民の割合	15.3%	→ 25.0%
5-3 教育・文化の推進 【重点】 教育・文化の推進 【重点】 教育・文化の推進	市内就業者 市内就業者	4.2%	→ 3.1%
	市内就業者 市内就業者	-	→ 1.24%

政策7 人口減少に対応するためのリーディングプロジェクト

今後も続く人口減少に対応していくために、各政策・施策に示した重点事業とそれを推進する新事業とを統合的にひとつの政策と捉えて「リーディングプロジェクト」と位置付け、実行を進めます。

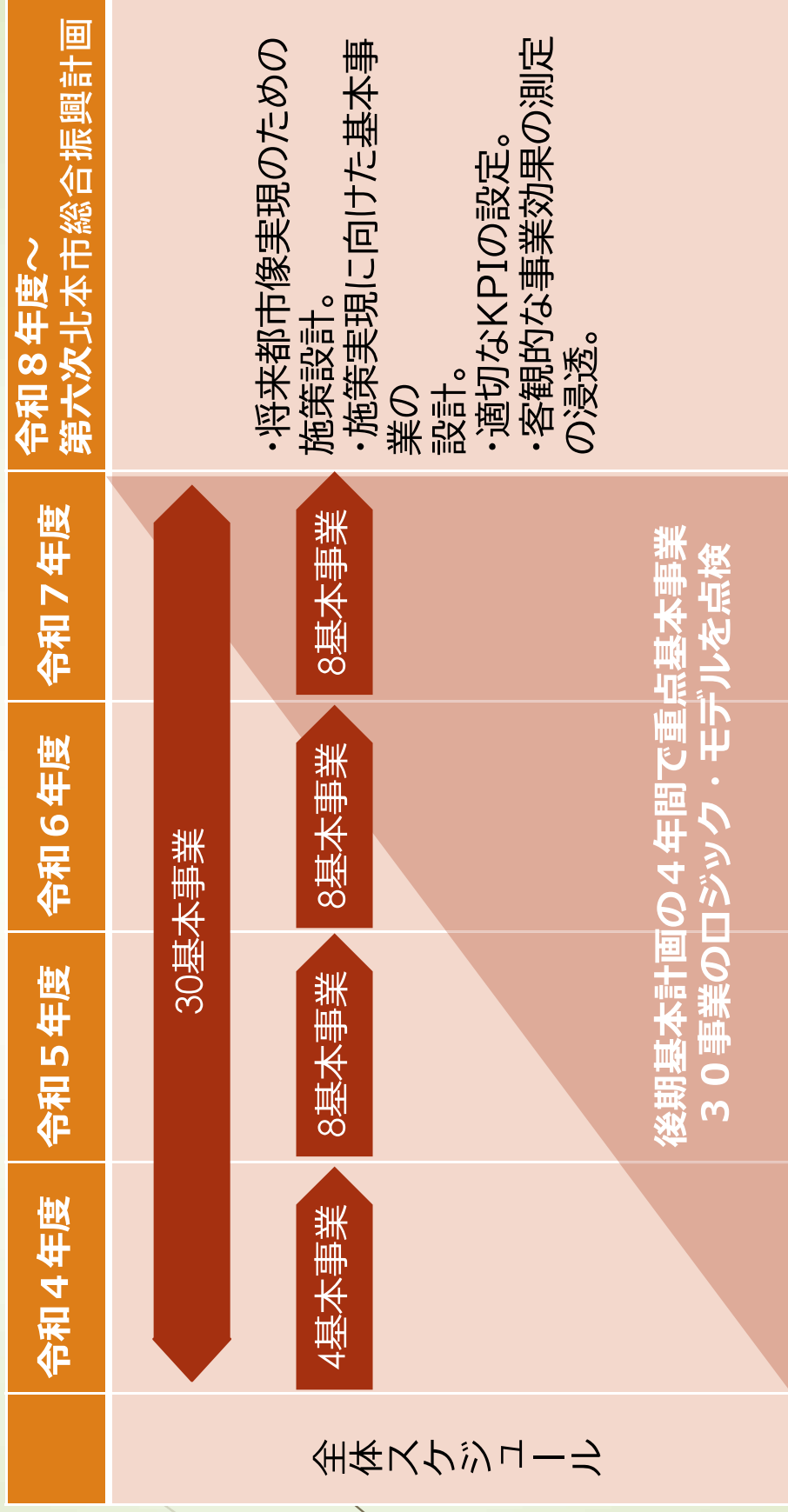
施策	成果目標	現状値	目標値
6-1 市民との情報共有 【重点】 市民との情報共有 【重点】 市民との情報共有	市民が公開している情報にアクセスできる市民の割合	66.2%	→ 70%
6-2 適正な事務の執行 【重点】 適正な事務の執行 【重点】 適正な事務の執行	監査委員による契約監査の件数	11件	→ 0件/年
6-3 効果的かつ効率的な行政サービスの提供 【重点】 効果的かつ効率的な行政サービスの提供 【重点】 効果的かつ効率的な行政サービスの提供	施策の効果を測る指標の達成率	-	→ 90.0%

政策7 人口減少に対応するためのリーディングプロジェクト

今後も続く人口減少に対応していくために、各政策・施策に示した重点事業とそれを推進する新事業とを統合的にひとつの政策と捉えて「リーディングプロジェクト」と位置付け、実行を進めます。

プロジェクト	成果目標	現状値	目標値
プロジェクト1 「若者の移住・定住・交流促進」 【重点】 若者の移住・定住・交流促進 【重点】 若者の移住・定住・交流促進	25歳から34歳までの女性mGAP 25歳から34歳までの女性の社会参画	-	→ 0人
プロジェクト2 「めざせ日本一、子育て応援都市」 【重点】 子育て応援都市 【重点】 子育て応援都市	出生率 出生率	340人	→ 380人

基本事業の総点検ロードマップ



外部評価手順

1 事業説明（10分程度）

- ・ 所管課職員が「事務事業評価シート」及び所管課作成説明資料に基づき当該事業の内容や今後の方向性等について説明を行います。

2 質疑（15分程度）

- ・ 委員から説明者に対して、事務事業の内容、事業効果、今後の方向性等について質疑を行います。

3 議論・評価（45分程度）

- ・ 各委員は、チェックシートに意見を記入します。
- ・ 委員長が各委員の意見を取りまとめ、理由を付したうえで委員会の意見として決定します。

令和 4 年度 事務事業評価シート				部名	市民経済部	課名	産業観光課			
概要	事務事業名		就労支援事業		課長名	深谷知行	課直通電話	048-594-5530		
					課における業務割合		2.0%			
	第五次総合振興計画 後期基本計画の位置付け		施策	5-3 就労対策の充実		主な基本事業	5-3-3 雇用・就労対策の推進【重点】			
			基本事業 指標	就労・マッチング機会提供件数、就労マッチング人数						
	まち・ひと・しごと 創生総合戦略の位置付け		基本事業	基本目標1 稼ぐ産業と安定した雇用を創出する						
根拠	法令等				個別計画	北本市産業振興ビジョン 分野4 施策1 就労支援、人材育成、働き方改革の支援				
目的	求職活動に対する支援として、労働・求人に関する情報・知識を提供する相談室を設置する。また、求職活動の際に有効となるセミナーを開催する。				内容	①内職相談員を配置し、相談・あっせん業務を行う。 日時 火曜日・金曜日(祝日を除く) 午後1時～4時 場所 勤労福祉センター ②職業相談員を配置し、就職についての情報提供や職業あっせん等を行い求職活動の支援を行う。 日時 水曜日・木曜日(祝日を除く) 午前10時～正午・午後1時～4時 場所 勤労福祉センター ③就労支援セミナー事業 埼玉県等との共催により各種セミナーを開催する。				
		対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 議会 <input type="checkbox"/> 職員							
計画	数値目標名		単位	前年度 (R3)	実施年度 (R4)	今年度 (R5)	計画年度 (R6)	将来目標 (R7)	指標 区分	
	内職・就職相談広報回数		回	目標値 12	12	12			活動指標	
				実績値 12	12					
	内職・就職相談求職件数		件	目標値 190	190	190			成果指標	
			実績値 118	124						
実施	事務事業のコスト(単位:千円)									
			前年度 (R3) 決算	実施年度 (R4) 当初 予算	実施年度 (R4) 決算	今年度 (R5) 当初 予算	計画年度(見込)		備考	
							(R6)見込	(R7)見込		
	総事業費		2,667	—	2,667	—	—	—		【決算額の増減理由】 なし
	総事業費人口一人当たり(円)		41	—	41	—	—	—		
	事業費		1,088	1,146	1,091	1,183	0	0		【当初予算に係る補正・流用・繰越等の有無】 コロナ禍において、電話での相談対応が増加し、電話料が不足したため流用を行った。
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0	0		
		その他特財	0	0	0	0	0	0		
一般財源		1,088	1,146	1,091	1,183	0	0			
業務割合に基づく事業人件費		1,579	—	1,576	—	—	—	【特定財源の名称】		
業務割合		2%	—	2%	—	—	—			
課の年間人件費(概算)		78,951	—	78,804	—	—	—			
事務事業の目標に対する実績(設定した目標に対する取組と成果)										
当事業の周知を図るため、市広報や市ホームページなどでPRをした。 令和4年度 無料職業紹介・内職相談における求職件数124件										
評価・改善	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	→	方今 向後 性の	事業の活動(回数、範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 改善効率化 <input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他 ()			
					事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			
					次年度予算		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			
今後の方向性(課題と対応)										
求人数が頭打ちで、求職者の希望に応じた職種紹介が限られている状況。周知活動を継続し、相談者への支援向上のため、求人事業所の登録件数増加を図る。										

予算 査定 参考	法令による義務付けの有無		① 事業の見直しの可能性の有無		
	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	①で「無」の場合は、事業の見直しができない理由を記入				
	② 類似団体(人口5万から10万)との類似事業事業費比較(2団体以上)				
	②での比較ができない場合は、類似団体以外の団体との類似事業事業費比較(2団体以上)				
	上記2項目において比較できない場合は、当該事業を当市独自で行わなければならない理由を記入				
実施方法の異なる類似事業があれば記載					
課の正規職員・再任用職員・任期付職員の数		10.7 人	事業に要した職員数(人工)		0.21 人

備考	予算査定にあたって留意すべき事項等があれば記入	

シート記載 担当者名	高野
---------------	----

評価	市民・行政改革推進委員会等からのコメント	

令和 4 年度 事務事業評価シート				部名	福祉部	課名	障がい福祉課				
事務事業名 車椅子リサイクル事業				課長名	吉見 昭	課直通電話	048-594-5504				
				課における業務割合		1.0%					
概要	第五次総合振興計画 後期基本計画の位置付け		施策	2-4 障がい者福祉の充実	主な基本事業	2-4-1 自立支援の推進					
			基本事業 指標	障害福祉サービスが充実していると感じる障がい者の割合							
	まち・ひと・しごと 創生総合戦略の位置付け		基本目標	基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる							
	根拠	法令等	北本市車椅子リサイクル事業実施要綱		個別計画	第三次北本市障害者福祉計画					
	目的	身体障がい者等に対し、リサイクルされた車椅子を貸し出すことにより、便宜の供用を図り、もって身体障がい者等の福祉の増進を図る。			内容	リサイクルを目的に提供された車椅子を修理・洗浄して、身体に障がいのある人を対象に貸し出しを行う。介護保険法の福祉用具の貸与・購入の対象になる場合は、そちらが優先になる。社会福祉協議会に事業委託。					
				対象者 <input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 議会 <input type="checkbox"/> 職員							
計画	数値目標名		単位	前年度 (R3)	実施年度 (R4)	今年度 (R5)	計画年度 (R6)	将来目標 (R7)	指標 区分		
	貸出件数		件	目標値	20	14	33	33	33	活動指標	
				実績値	14	33					
				目標値						成果指標	
実績値											
実施	事務事業のコスト(単位:千円)										
			前年度 (R3) 決算	実施年度 (R4) 当初 予算	実施年度 (R4) 決算	今年度 (R5) 当初 予算	計画年度(見込)		備考		
							(R6)見込	(R7)見込			
	総事業費		1,023	—	1,084	—	—	—	【決算額の増減理由】		
	総事業費人口一人当たり(円)		16	—	17	—	—	—	洗浄・消毒に係る費用の減		
	事業費		43	165	40	165	0	0	【当初予算に係る補正・流用・繰越等の有無】		
	内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	無		
		県支出金		0	0	0	0	0	無		
		地方債		0	0	0	0	0	無		
		その他特財		0	0	0	0	0	【特定財源の名称】		
	一般財源		43	165	40	165	0	0			
業務割合に基づく事業人件費		980	—	1,044	—	—	—				
業務割合		1%	—	1%	—	—	—				
課の年間人件費(概算)		98,090	—	104,471	—	—	—				
評価・改善	事務事業の目標に対する実績(設定した目標に対する取組と成果)										
	対象者に対して適切に事業を実施した。										
	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→	方今 向後 性の	事業の活動(回数、範囲など)			<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
		<input type="checkbox"/> 終了			事業の実施方法			<input type="checkbox"/> 改善効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> その他 ()	
					次年度予算			<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
今後の方向性(課題と対応)											
今後も利用者数等の状況を継続して確認し、事業の必要性について検証を行っていく。											

予算 査定 参考	法令による義務付けの有無		① 事業の見直しの可能性の有無		
	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	①で「無」の場合は、事業の見直しができない理由を記入				
	② 類似団体(人口5万から10万)との類似事業事業費比較(2団体以上)				
	②での比較ができない場合は、類似団体以外の団体との類似事業事業費比較(2団体以上)				
	上記2項目において比較できない場合は、当該事業を当市独自で行わなければならない理由を記入				
実施方法の異なる類似事業があれば記載					
課の正規職員・再任用職員・任期付職員の数		14 人	事業に要した職員数(人工)		0.14 人

備考	予算査定にあたって留意すべき事項等があれば記入	

シート記載 担当者名	河田
---------------	----

評価	市民・行政改革推進委員会等からのコメント	

令和 5 年度北本市行政改革推進委員会 チェックシート

委員氏名 _____

事務事業名	就労支援事業 車椅子リサイクル事業
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> その他
事務事業に対する 意見・コメント (評価の理由等)	